

# オープン カレッジ

名古屋経済大学  
経済学部准教授

## 加藤 秀弥氏



日本の財政赤字は1千兆円を超えた。日本のGDPがおよそ500兆円であるので、その2倍である。先進国においてこのような財政状況の国は他にない。政府はこれまで、財政健全化を目指すべく対応してきたものの、この取り組みは成功せず、今に至っている。

### 待ったなしの財政再建

増やす、増税をして歳入を増やす、歳出を減らす、といった方法が考えられる。

かとう ひでや 財政、地方財政。名古屋経済大学経済学研究科博士後期課程修了。博士(経済学)。1975年生まれ。

関わってきている。そのため

政府は、基礎的財政収支(プライマリーバランス)を2015年度までに2010年度に比べて半減させ、2020年度までに黒字にすると

いう目標を立てている。この目標を達成するためには、高DIP(経済成長率を大きくす

い経済成長率を達成して歳入

を増やす、増税をして歳入を増やす、歳出を減らす、といった方法が考えられる。

グローバル化が進んだ今日、リーマンショックの経験から分かるように、経済成長は国内の経済状況だけでなく、海外からの影響が大き

く、海外からの影響が大き

## 国民の責任で歳出削減を

とを正式に決定した。また、2015年10月には8%から10%への引き上げが予定されている。内閣府による「経済財政の中長期試算」では、消費税率が予定通り引き上げられたと想定し、今後10年(2013~2022年度)の平均成長率が実質2%程度、名目3%程度となるケースにおける基礎的財政収支に関する試算を公表している。それに

とを正式に決定した。また、2015年10月には8%から10%への引き上げが予定されている。内閣府による「経済財政の中長期試算」では、消費税率が予定通り引き上げられたと想定し、今後10年(2013~2022年度)の平均成長率が実質2%程度、名目3%程度となるケースにおける基礎的財政収支に関する試算を公表している。それに

とを正式に決定した。また、2015年10月には8%から10%への引き上げが予定されている。内閣府による「経済財政の中長期試算」では、消費税率が予定通り引き上げられたと想定し、今後10年(2013~2022年度)の平均成長率が実質2%程度、名目3%程度となるケースにおける基礎的財政収支に関する試算を公表している。それに

とを正式に決定した。また、2015年10月には8%から10%への引き上げが予定されている。内閣府による「経済財政の中長期試算」では、消費税率が予定通り引き上げられたと想定し、今後10年(2013~2022年度)の平均成長率が実質2%程度、名目3%程度となるケースにおける基礎的財政収支に関する試算を公表している。それに

とを正式に決定した。また、2015年10月には8%から10%への引き上げが予定されている。内閣府による「経済財政の中長期試算」では、消費税率が予定通り引き上げられたと想定し、今後10年(2013~2022年度)の平均成長率が実質2%程度、名目3%程度となるケースにおける基礎的財政収支に関する試算を公表している。それに

とを正式に決定した。また、2015年10月には8%から10%への引き上げが予定されている。内閣府による「経済財政の中長期試算」では、消費税率が予定通り引き上げられたと想定し、今後10年(2013~2022年度)の平均成長率が実質2%程度、名目3%程度となるケースにおける基礎的財政収支に関する試算を公表している。それに

とを正式に決定した。また、2015年10月には8%から10%への引き上げが予定されている。内閣府による「経済財政の中長期試算」では、消費税率が予定通り引き上げられたと想定し、今後10年(2013~2022年度)の平均成長率が実質2%程度、名目3%程度となるケースにおける基礎的財政収支に関する試算を公表している。それに

とを正式に決定した。また、2015年10月には8%から10%への引き上げが予定されている。内閣府による「経済財政の中長期試算」では、消費税率が予定通り引き上げられたと想定し、今後10年(2013~2022年度)の平均成長率が実質2%程度、名目3%程度となるケースにおける基礎的財政収支に関する試算を公表している。それに

とを正式に決定した。また、2015年10月には8%から10%への引き上げが予定されている。内閣府による「経済財政の中長期試算」では、消費税率が予定通り引き上げられたと想定し、今後10年(2013~2022年度)の平均成長率が実質2%程度、名目3%程度となるケースにおける基礎的財政収支に関する試算を公表している。それに

